

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第37期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,483,196	11,623,078	12,237,179	12,469,768	13,663,500
経常利益 (千円)	436,210	373,248	283,894	405,940	297,526
当期純利益 (千円)	274,167	201,382	142,203	262,158	172,814
包括利益 (千円)	-	105,387	136,366	313,369	277,598
純資産額 (千円)	6,709,937	6,906,238	7,004,128	7,279,021	7,517,942
総資産額 (千円)	11,309,381	11,703,674	12,751,293	13,065,745	12,850,647
1株当たり純資産額 (円)	1,184.78	1,210.97	1,236.25	1,283.58	1,319.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.86	36.63	25.87	47.69	31.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	56.9	53.3	54.0	56.4
自己資本利益率 (%)	4.2	3.1	2.1	3.8	2.4
株価収益率 (倍)	5.7	7.7	12.6	8.8	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,142	23,675	366,956	652,744	146,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,745	132,599	160,198	149,565	202,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,773	147,268	113,883	402,997	75,887
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,368,569	2,401,722	2,722,923	2,809,497	2,388,275
従業員数 (人)	142	142	149	150	162
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,205,139	10,913,315	11,243,169	11,263,193	11,634,312
経常利益 (千円)	598,081	520,573	379,320	426,015	329,221
当期純利益 (千円)	107,345	284,406	194,126	273,235	193,373
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	6,506,891	6,755,051	6,945,356	7,189,475	7,349,038
総資産額 (千円)	10,652,593	11,054,249	11,980,994	12,452,685	11,959,726
1株当たり純資産額 (円)	1,183.45	1,228.94	1,263.56	1,307.97	1,337.12
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.52	51.73	35.32	49.71	35.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	61.1	58.0	57.7	61.4
自己資本利益率 (%)	1.6	4.2	2.8	3.9	2.7
株価収益率 (倍)	14.7	5.5	9.2	8.5	11.9
配当性向 (%)	35.9	13.5	19.8	14.1	19.9
従業員数 (人)	107	104	108	108	115
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併会社として日本コピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚コピカ株式会社を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との共同出資により犬山コピカ株式会社を設立。
- 昭和57年4月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社（現 連結子会社）を設立、シート状成形材料（SMC）の製造を開始。
- 平成3年4月 平塚コピカ株式会社及び犬山コピカ株式会社を吸収合併。
- 平成5年4月 東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成6年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年4月 有限会社コピカサービス（現 非連結子会社）を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 優必佳樹脂（常熟）有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本プレミックス㈱、優必佳樹脂（常熟）有限公司）、非連結子会社で持分法非適用会社1社（有ユピカサービス）、及びその他の関係会社2社（三菱瓦斯化学㈱、東洋紡㈱）で構成され、樹脂材料及び機能化学品の製造、販売の事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは提出日現在休眠会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

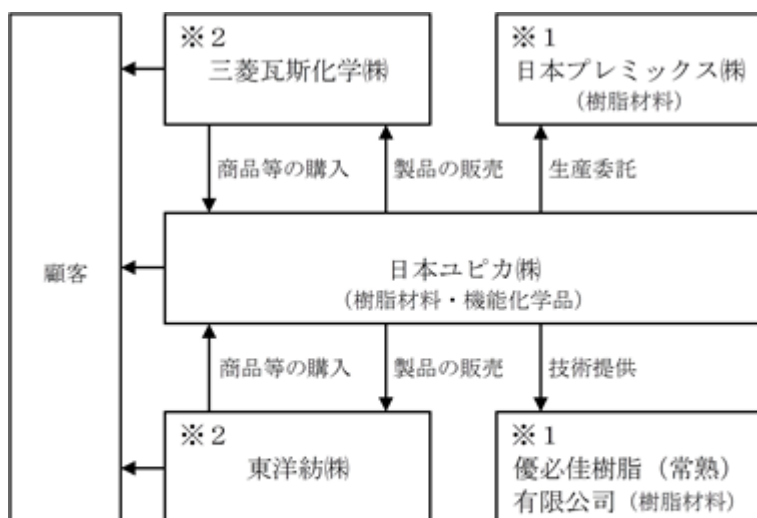
#### 樹脂材料

樹脂材料では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂、成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

#### 機能化学品

機能化学品では、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱へ製品を販売しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

#### 事業の系統図



※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは休眠会社であるため事業の系統図には記載しておりません。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本プレミックス(株)	東京都千代田区	10	樹脂材料	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託しております。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員2名が役員を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しております。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2、3	中国江蘇省常熟市	11,100千ドル	樹脂材料	51.00	営業上の取引 技術提供をしております。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員3名が役員を兼務しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 優必佳樹脂(常熟)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	2,029,188千円
	(2)経常損失	22,345千円
	(3)当期純損失	22,345千円
	(4)純資産額	544,932千円
	(5)総資産額	1,744,160千円

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	樹脂材料・ 機能化学品	45.77 (7.72) [0.42]	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者、2名が出向者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物の一部並びに技術研究所の土地を賃借しております。
東洋紡(株)	大阪市北区	51,730	樹脂材料・ 機能化学品	30.93	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を転借しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の( )内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、[ ]内は緊密な者等の所有割合であり、外数で表示しております。

3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	108 [ 1 ]	38 [ - ]	16 [ - ]	162 [ 1 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	61 [ - ]	38 [ - ]	16 [ - ]	115 [ - ]

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 [ - ]	42.6	18.4	6,627

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策などが功を奏し、円相場や株価は好転した状況が続き、住宅や自動車など消費増税前の駆け込み需要もあり個人消費や企業の生産も順調に推移し、足許の景気は緩やかに回復しております。然しながら、海外景気の下振れリスクや円安による原燃料価格の高騰など、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、公共事業投資の増加により、関連する建設資材や土木関係の需要が拡大いたしました。また、政府政策による住宅取得支援の効果や消費増税前の駆け込み需要もあり住宅着工件数は前期比増となりましたが、住宅関連全体の出荷量といたしましては、輸入品の増加等を受け前期比減となりました。また、自動車関連用途の減少や耐蝕機材関係の投資が伸び悩んだ影響を受け輸送機器、タンク・容器・耐蝕用途は減少いたしました。この結果、業界全体の出荷量といたしましては前期並みとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、公共事業投資の増加や設備投資の需要増などにより、住宅機材用途、建築資材用途、工業塗料用途などの出荷量は順調に推移いたしました。輸送機器用途、電子材料用途、耐蝕機材用途などは低調に推移いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は、136億63百万円(前期比9.6%増)となりましたが、利益面では、国内におきましては原燃料価格の高騰の販売価格への転嫁が期待通りの成果を得るまでには至りませんでしたことに加え、販売数量が下期において前期比で減少いたしましたこと、また、当社の中国子会社におきましても主要原材料の高騰の影響を受けましたことにより、経常利益2億97百万円(前期比26.7%減)、当期純利益1億72百万円(前期比34.1%減)となりました。

##### セグメント別の概況

###### [樹脂材料]

樹脂材料におきましては、消費増税前の需要増と公共事業投資の増加により住宅機材用途と建築資材用途の出荷量は概ね順調に推移いたしました。一方、輸送機器用途は舟艇の復興需要が一段落いたしましたことを受け低調に推移し、工業機材用途は主力顧客の需要減少により出荷量は減少いたしました。国内の樹脂材料全体の出荷量といたしましては、前期比微増にとどまりました。他方、当社の中国子会社は、販売促進に注力いたしましたことにより、出荷量は前期比で25%増となりました。この結果、樹脂材料の売上高は84億30百万円(前期比16.8%増)となりました。

###### [機能化学品]

機能化学品におきましては、公共事業投資の増加や設備投資の需要増から工業塗料用途の出荷量は堅調に推移いたしました。メタクリル酸エステル類は、安価な輸入品増加の影響を受け国内需要は減少いたしました。円相場の好転により海外向けの表面処理剤用途の出荷量は増加いたしました。一方、電子材料用途は最終顧客の生産が海外にシフトした影響を受け需要が減少し、耐蝕機材用途は企業設備投資の需要に回復が見られず、ともに出荷量は減少いたしました。これらにより、機能化学品全体の出荷量といたしましては、前期比で減少となりました。この結果、機能化学品の売上高は、52億33百万円(前期比0.3%減)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億21百万円減少（前連結会計年度は86百万円の増加）し、23億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は、1億46百万円（前連結会計年度は6億52百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を2億97百万円計上し、減価償却費を2億42百万円負担したこと、売上債権の減少が2億30百万円、仕入債務の減少が5億10百万円あったこと、たな卸資産の増加が1億73百万円あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、2億2百万円（前連結会計年度は1億49百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億33百万円、無形固定資産の取得による支出が69百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は、75百万円（前連結会計年度は4億2百万円の減少）となりました。これは、短期借入による収入が2億2百万円、短期借入金の返済による支出が2億30百万円あったことなどが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	7,905,176	16.8
機能化学品	5,005,409	4.3
合計	12,910,586	7.6

- (注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	751,495	27.0
機能化学品	241,641	12.4
合計	993,136	14.4

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	8,430,106	16.8
機能化学品	5,233,393	0.3
合計	13,663,500	9.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
相手先				
三菱瓦斯化学(株)	1,602,274	12.85	1,823,206	13.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

#### (1) 既存事業の維持・拡大

汎用製品（不飽和ポリエステル樹脂、飽和ポリエステル樹脂）は、生産能力の増強と原価低減により競争力を強化し、消費税増税前の駆け込み需要や、震災復興需要が期待される住宅設備や土木用途などの分野への積極展開によってシェアアップを図ります。

#### (2) 環境保全型企業への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を進めるとともに、植物由来樹脂「バイオマップ」の不飽和ポリエステル樹脂への更なる展開をはじめ、粉体塗料などの環境型商品の開発を積極展開してまいります。

#### (3) 優必佳樹脂(常熟)の収益改善

不飽和ポリエステル増産による拡販、高付加価値樹脂設備の新設などセカンドステップ計画を推進し、重要な海外拠点として育成・強化してまいります。

#### (4) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野の開発、技術開発を推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

#### (2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

#### (3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行っていきます。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、「環境と機能」をキーワードとして積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所において、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作まで一貫した体制で研究開発を行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在27名で、総従業員数の16.7%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億68百万円で、連結売上高の2.0%に相当いたしました。

### (2) セグメント別の状況

#### 樹脂材料

樹脂材料におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、環境に優しい「植物由来の原料」を使用した不飽和ポリエステル樹脂「バイオマップ」において、新しい原料を使用したバイオマス度の高い樹脂の研究開発を行いました。高機能不飽和ポリエステル樹脂では、土木分野への展開に取り組むと共に、難燃性樹脂の高性能化について研究開発を行いました。炭素繊維強化プラスチック用樹脂については、市場開発を進めると共に、この樹脂の他の強化繊維への適用についての研究開発を行いました。成形材料では、LED反射板用部材用途や高強度部材用途等について研究開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費は1億54百万円となりました。

#### 機能化学品

機能化学品におきましては、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂及び特殊メタクリル酸エステル類の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、飽和ポリエステル樹脂では製造技術の改善検討を継続すると共に、環境配慮型製品の開発を行いました。エポキシアクリレート樹脂では従来品より保存安定性に優れる製品の開発検討を行い、新規エポキシアクリレート樹脂では電子材料用途等、特殊ウレタンアクリレート樹脂では光学用粘着剤用途等について研究を進めました。また、特殊メタクリル酸エステル類では新規開発品の製造条件に関する研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は1億14百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、93億22百万円となり、前連結会計年度に比べ2億62百万円(2.7%)の減少となりました。これは現金及び預金4億21百万円(18.2%)の減少、受取手形及び売掛金1億17百万円(2.3%)の減少、たな卸資産2億53百万円(16.1%)の増加、が主な要因となっております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、35億28百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円(1.4%)の増加となりました。これは投資その他の資産47百万円(8.9%)の増加が主な要因となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、43億87百万円となり、前連結会計年度に比べ5億1百万円(10.3%)の減少となりました。これは支払手形及び買掛金4億42百万円(10.5%)の減少が主な要因となっております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億44百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円(5.3%)の増加となりました。これは退職給付に係る負債44百万円(8.5%)の増加などが主な要因となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、75億17百万円となり、前連結会計年度に比べ2億38百万円(3.3%)の増加となりました。これは、利益剰余金1億34百万円(2.9%)の増加が主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億21百万円減少(前連結会計年度は86百万円の増加)し、23億88百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等の投資を行い、投資額は無形固定資産と合わせ1億83百万円の投資を行いました。

セグメント別の設備投資につきましては、樹脂材料90百万円、機能化学品46百万円、その他47百万円の投資となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	121,879	159,042	910,568 (7,588) [3,793]	-	9,609	1,201,100	23
美祢工場 (山口県 美祢市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	367,453	200,225	429,873 (38,211)	-	7,903	1,005,456	31
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括 業務 販売業務	その他の 設備	14,404	-	- (-)	15,769	1,341	31,514	16
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	研究開発 設備	199,997	17,257	- (-) [1,001]	-	13,155	230,410	27
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備 (子会社 へ貸与)	5,178	40,031	- (-)	-	933	46,143	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。

2 上記のうち[ ]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
日本プレミック ス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備	3,649	5,091	- (-) [8,592]	-	13	8,754	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 上記のうち[ ]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
優必佳樹脂(常 熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	樹脂材料	生産設備	17,926	242,075	- (-) [14,910]	-	21,569	281,570	37

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。  
2 上記のうち[ ]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	150,000	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	8	35	7	-	212	264	-
所有株式数 (単元)	-	3	21	4,600	13	-	859	5,496	4,000
所有株式数の割合 (%)	-	0.06	0.38	83.70	0.24	-	15.62	100.00	-

(注) 自己株式3,831株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に831株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.11
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	168	3.05
糀 英夫	京都府京都市上京区	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1-178-1	60	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町4先	32	0.58
小澤塗料工業株式会社	静岡県駿河区寿町6-18	30	0.55
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	30	0.55
荻野 富弘	東京都中野区	29	0.53
計	-	4,599	83.62

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式831株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	494	200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,831	-	3,831	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月7日	38,473	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	318	350	333	420	563
最低(円)	191	237	279	288	395

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	439	439	435	449	438	424
最低(円)	426	421	417	431	402	408

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上石 邦明	昭和24年12月23日	昭和47年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成17年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長 平成18年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成19年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成20年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部・広報IR部担当 平成21年6月 同社取締役常務執行役員研究技術統括部・環境安全部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	3	8
取締役		竹中 茂夫	昭和33年10月16日	昭和56年4月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 平成13年3月 同社印刷材料事業部輸出グループマネージャー 平成15年10月 同社光機能材料事業部マネージャー 平成16年9月 同社アメリカ事務所長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)パイロン事業部長 平成22年4月 同社参与パイロン事業部長 平成24年4月 同社参与機能性樹脂事業統括部統括部長兼機能性樹脂技術開発部長 平成25年4月 同社執行役員スペシャリティケミカル本部長(現)	3	-
取締役		田島 宣夫	昭和19年8月28日	昭和43年4月 全業工業株式会社入社 昭和48年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成2年4月 同社エンジニアリングシステム事業部開発推進部長 平成4年10月 同社岩槻工場 工場管理部長 平成6年7月 同社竹松事業所総務部長 平成10年7月 同社岩槻工場長 平成13年1月 富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社代表取締役社長 平成17年1月 特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ入会(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	3	-
取締役	生産管理並びに開発担当及び社長特命業務	高柳 尚	昭和32年2月25日	昭和56年4月 日本コピカ株式会社入社 平成14年11月 当社技術研究所主席 平成17年7月 当社開発部長兼技術研究所主幹 平成19年3月 当社生産管理部長兼湘南工場長 平成20年7月 当社事業企画部長 平成21年7月 当社レジン事業部長兼事業企画部長 平成22年12月 当社機能化学品営業部長兼事業企画部長 平成23年6月 当社事業企画部長 平成24年6月 当社取締役事業担当及び社長特命業務(現)	3	5
取締役	研究及び環境安全担当 技術研究所長	加藤 金司	昭和39年8月6日	平成4年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成20年7月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究技術部主席 平成20年10月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究技術部長 平成24年6月 当社取締役研究及び環境安全担当技術研究所長(現)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理及び原料 物流担当 管理部長	塚 田 和 男	昭和34年10月18日	昭和57年4月 昭和60年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年2月 平成25年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.へ出向 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品 カンパニー化成成品事業部営業グループマ ネージャー 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化 成品事業部第一営業グループマネー ジャー MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.取締役社長 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営計 画グループマネージャー 同社経営企画部戦略推進グループマネー ジャー 当社取締役管理及び原料物流担当管理部 長(現)	3	-	
取締役	事業担当 営業部長	山 本 英 俊	昭和32年11月19日	昭和56年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成18年5月 平成20年10月 平成21年7月 平成22年12月 平成24年7月 平成26年6月	旭ファイバーグラス株式会社入社 同社S M C 事業部長 同社長繊維事業部S M C グループリー ダー兼長繊維事業部企画管理グループ主 幹 オーウェンスコーニングジャパン株式会 社入社 日本コピカ株式会社入社 当社複合材料 開発部主席 当社複合材料事業部営業部主席 当社樹脂材料営業部主席 当社営業部長 当社取締役営業部長(現)	3	-	
常勤監査役		土 屋 裕 一	昭和33年3月27日	昭和58年4月 昭和58年6月 平成14年10月 平成14年11月 平成20年7月 平成22年12月 平成24年6月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会 社)入社 当社へ出向 当社技術研究所主席 当社技術研究所主席兼監査室長兼環境保 安品質保証室長 当社技術研究所長 当社へ転籍 当社常勤監査役(現)	4	-	
監査役		阿 部 崇 文	昭和31年11月26日	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年1月 平成23年6月 平成25年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研 究技術部長 同社芳香族化学品カンパニー平塚研究所 長 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟研 究所長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパ ニー新潟研究所長(現) 当社監査役(現)	4	-	
監査役		田 頭 伸 一	昭和40年4月7日	平成元年4月 平成16年7月 平成21年4月 平成25年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GMBH 出向 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カン パニー芳香族第一事業部営業グループ (現) 当社監査役(現)	4	-	
監査役		浅 井 治 夫	昭和40年4月1日	平成元年4月 平成23年5月 平成25年6月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会 社)入社 同社経営企画室I R グループマネー ジャー(現) 当社監査役(現)	4	-	
計							13	

(注) 1 取締役の竹中茂夫、田島宣夫の2名は、社外取締役であります。  
2 監査役の阿部崇文、田頭伸一、浅井治夫の3名は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

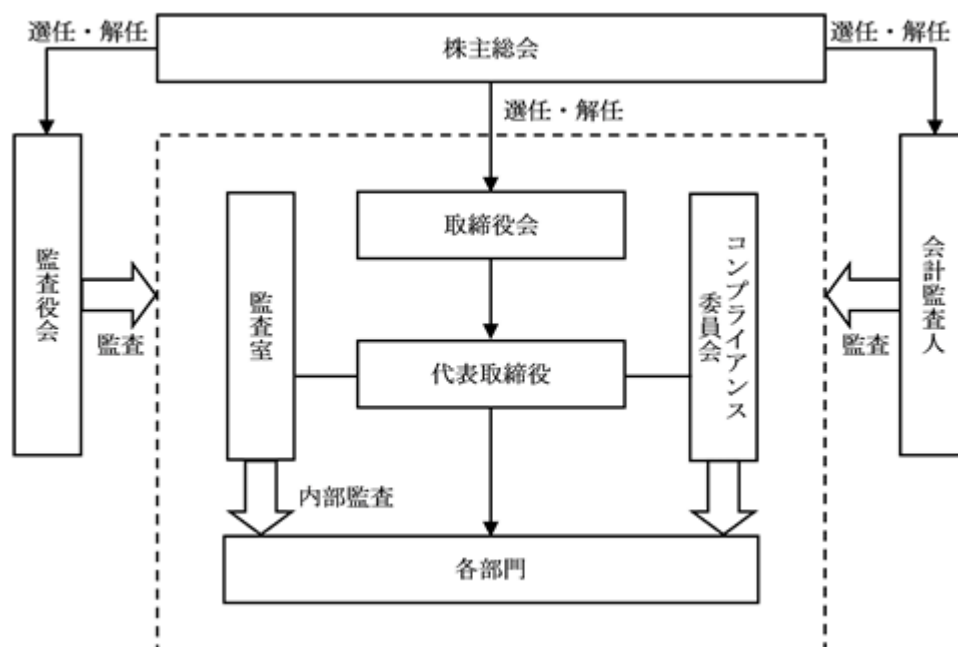
当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直属の監査室2名により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

監査役会及び取締役会が、会計監査人から、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受ける等により、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、他の会社での業務における知識・経験を考慮しております。

[社外取締役]

竹中茂夫氏は、東洋紡株式会社での化学技術の知識と経験等を当社の経営に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

田島宣夫氏は、経営管理に関する豊富な知識と経験等に基づいて当社の経営に関し監督と助言をしていただけたと考えております。

[社外監査役]

阿部崇文氏は、三菱瓦斯化学株式会社での事業管理及び化学技術に関する豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

田頭伸一氏は、三菱瓦斯化学株式会社での国内外における化学品営業の豊富な知識と経験等を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

浅井治夫氏は、東洋紡株式会社での会計に関する豊富な知識と経験等を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等への出席、取締役会資料の事前配布、取締役等との意見交換、各部署からの報告、監査室による内部統制報告等、及び会計監査人の監査報告を受け相互連携を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立性に関する基準等を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,465	47,040	-	6,000	9,425	3
監査役 (社外監査役を除く)	9,694	8,880	-	-	814	1
社外役員	4,487	4,350	-	-	137	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 122,500千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)J S P	15,972	22,280	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	30,960	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	14,039	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	7,960	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,360	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,120	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	1,638	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	10,000	880	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	238	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	261	取引関係の維持、強化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)J S P	15,972	25,443	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	32,190	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	15,606	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	8,860	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,576	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,650	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	1,747	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	10,000	752	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	264	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	212	取引関係の維持、強化のために保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
菊地 康夫	東陽監査法人
北島 緑	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他1名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,309,497	1,888,275
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形及び売掛金	3 5,103,814	3 4,986,660
商品及び製品	1,050,475	1,225,593
仕掛品	93,652	94,050
原材料及び貯蔵品	425,826	503,447
繰延税金資産	53,010	51,476
その他	50,614	93,238
貸倒引当金	2,308	20,706
流動資産合計	9,584,580	9,322,036
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,746,997	2,736,882
減価償却累計額	2,015,930	2,004,750
建物及び構築物(純額)	731,067	732,131
機械装置及び運搬具	6,080,992	6,221,704
減価償却累計額	5,386,777	5,557,555
機械装置及び運搬具(純額)	694,215	664,148
土地	2 1,340,442	2 1,340,442
リース資産	60,464	60,464
減価償却累計額	37,248	44,695
リース資産(純額)	23,215	15,769
建設仮勘定	6,584	11,218
その他	487,294	519,859
減価償却累計額	440,535	468,260
その他(純額)	46,758	51,599
有形固定資産合計	2,842,283	2,815,309
無形固定資産	101,742	128,537
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 117,938	1 125,500
繰延税金資産	179,022	194,661
その他	240,378	264,802
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	537,138	584,764
固定資産合計	3,481,164	3,528,611
資産合計	13,065,745	12,850,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,214,651	3 3,772,022
短期借入金	204,917	201,726
リース債務	8,470	7,818
未払法人税等	69,608	82,868
賞与引当金	80,343	74,760
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	3 305,237	3 242,686
流動負債合計	4,889,229	4,387,883
固定負債		
リース債務	16,557	8,738
退職給付引当金	524,201	-
退職給付に係る負債	-	568,743
役員退職慰労引当金	15,989	25,144
再評価に係る繰延税金負債	2 278,466	2 278,466
資産除去債務	23,756	23,920
その他	38,524	39,808
固定負債合計	897,495	944,821
負債合計	5,786,724	5,332,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,571,412	4,705,750
自己株式	1,400	1,600
株主資本合計	6,560,552	6,694,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,549	37,417
土地再評価差額金	2 502,864	2 502,864
為替換算調整勘定	40,587	15,953
その他の包括利益累計額合計	494,827	556,236
少数株主持分	223,641	267,016
純資産合計	7,279,021	7,517,942
負債純資産合計	13,065,745	12,850,647

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,469,768	13,663,500
売上原価	2 10,432,911	2 11,572,725
売上総利益	2,036,857	2,090,774
販売費及び一般管理費		
運搬費	544,347	562,060
給料	214,404	229,866
賞与引当金繰入額	47,508	58,041
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
退職給付費用	16,022	17,775
役員退職慰労引当金繰入額	12,515	9,705
福利厚生費	64,508	68,500
減価償却費	15,386	36,327
貸倒引当金繰入額	63	16,861
その他	714,007	824,905
販売費及び一般管理費合計	1 1,634,764	1 1,830,045
営業利益	402,092	260,729
営業外収益		
受取利息	3,076	2,414
受取配当金	17,396	13,476
為替差益	12,147	61,095
その他	9,625	11,135
営業外収益合計	42,245	88,121
営業外費用		
支払利息	23,343	16,976
売上割引	9,475	13,612
環境対策費	-	15,469
その他	5,578	5,266
営業外費用合計	38,397	51,324
経常利益	405,940	297,526
税金等調整前当期純利益	405,940	297,526
法人税、住民税及び事業税	151,038	152,462
法人税等調整額	4,057	16,800
法人税等合計	155,096	135,661
少数株主損益調整前当期純利益	250,843	161,865
少数株主損失( )	11,315	10,949
当期純利益	262,158	172,814



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,843	161,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,359	4,867
為替換算調整勘定	53,166	110,865
その他の包括利益合計	1 62,525	1 115,732
包括利益	313,369	277,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,632	234,223
少数株主に係る包括利益	14,736	43,374

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	4,347,730	1,400	6,336,870
当期変動額					
剰余金の配当			38,476		38,476
当期純利益			262,158		262,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	223,682	-	223,682
当期末残高	1,100,900	889,640	4,571,412	1,400	6,560,552

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,190	502,864	67,702	458,352	208,905	7,004,128
当期変動額						
剰余金の配当						38,476
当期純利益						262,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,359	-	27,114	36,474	14,736	51,210
当期変動額合計	9,359	-	27,114	36,474	14,736	274,892
当期末残高	32,549	502,864	40,587	494,827	223,641	7,279,021

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	4,571,412	1,400	6,560,552
当期変動額					
剰余金の配当			38,476		38,476
当期純利益			172,814		172,814
自己株式の取得				200	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,338	200	134,137
当期末残高	1,100,900	889,640	4,705,750	1,600	6,694,689

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32,549	502,864	40,587	494,827	223,641	7,279,021
当期変動額						
剰余金の配当						38,476
当期純利益						172,814
自己株式の取得						200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,867	-	56,541	61,408	43,374	104,783
当期変動額合計	4,867	-	56,541	61,408	43,374	238,921
当期末残高	37,417	502,864	15,953	556,236	267,016	7,517,942

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	405,940	297,526
減価償却費	231,657	242,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	16,861
受取利息及び受取配当金	20,472	15,890
支払利息	23,343	16,976
売上債権の増減額(は増加)	131,647	230,054
たな卸資産の増減額(は増加)	74,239	173,252
仕入債務の増減額(は減少)	377,274	510,112
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,169	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	44,541
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,552	9,155
為替差損益(は益)	909	94,191
その他	95,700	64,938
小計	882,147	753
利息及び配当金の受取額	20,472	15,890
利息の支払額	23,343	16,080
法人税等の支払額	226,532	145,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,744	146,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,442	133,163
無形固定資産の取得による支出	92,225	69,324
敷金及び保証金の回収による収入	102	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,565	202,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	11,376	8,470
短期借入れによる収入	-	202,031
短期借入金の返済による支出	353,214	230,840
配当金の支払額	38,407	38,407
自己株式の取得による支出	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,997	75,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,608	3,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,573	421,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,923	2,809,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,809,497	2,388,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社 日本プレミックス㈱  
優必佳樹脂(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 8～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

#### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 連結キャッシュフローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が568,743千円計上されています。

## (表示方法の変更)

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた714,071千円は、「貸倒引当金繰入額」63千円、「その他」714,007千円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96,610千円は、「為替差損益」909千円、「その他」95,700千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	556,792千円	569,792千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	107,245千円	-千円
支払手形	184,394千円	-千円
その他(設備関係支払手形)	8,353千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	226,438千円	268,251千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	2,282千円	6,166千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,542千円	7,562千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,542	7,562
税効果額	5,182	2,695
その他有価証券評価差額金	9,359	4,867
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,166	110,865
その他の包括利益合計	62,525	115,732

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	-	-	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,337	-	-	3,337

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,476	7	平成25年3月31日	平成25年6月24日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,500,000	-	-	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,337	494	-	3,831

（注） 普通株式の自己株式の増加494株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,473	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	2,309,497千円	1,888,275千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,809,497千円	2,388,275千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金も運転資金の調達であり、ファイナンスリース取引に係るリース債務は設備資金であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

( (注2) を参照下さい。 )

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,309,497	2,309,497	-
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	5,103,814	5,103,814	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	83,738	83,738	-
資産 計	7,997,049	7,997,049	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,214,651	4,214,651	-
(2) 短期借入金	204,917	204,917	-
(3) 未払法人税等	69,608	69,608	-
負債 計	4,489,178	4,489,178	-

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金  
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,309,497	-	-	-
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,103,814	-	-	-
合計	7,913,311	-	-	-

(注4) その他有利子負債の連結決算日の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	204,917	-	-	-
合計	204,917	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,888,275	1,888,275	-
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,986,660	4,986,660	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	91,300	91,300	-
資産 計	7,466,237	7,466,237	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,772,022	3,772,022	-
(2) 短期借入金	201,726	201,726	-
(3) 未払法人税等	82,868	82,868	-
負債 計	4,056,618	4,056,618	-

（注1） 金融商品の時価算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,888,275	-	-	-
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,986,660	-	-	-
合計	7,374,936	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	201,726	-	-	-
合計	201,726	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,139	28,529	51,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,598	4,634	1,035
合計		83,738	33,163	50,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,972	27,969	59,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,328	5,193	865
合計		91,300	33,163	58,137

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

(1) 退職給付債務 524,201千円

(2) 退職給付引当金 524,201千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 勤務費用 46,241千円

(2) 退職給付費用 46,241千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	524,201千円
退職給付費用	46,694千円
退職給付の支払額	2,152千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>568,743千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	568,743千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>568,743千円</u>
退職給付に係る負債	568,743千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>568,743千円</u>

(3) 退職給付費用

勤務費用	46,694千円
<u>退職給付費用</u>	<u>46,694千円</u>

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
退職給付引当金	185,232千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	202,541千円
役員退職慰労引当金	5,698千円	8,961千円
賞与引当金	29,398千円	26,585千円
未払事業税	6,767千円	6,835千円
その他	115,926千円	139,385千円
小計	343,021千円	384,307千円
評価性引当額	92,897千円	116,507千円
合計	250,124千円	267,799千円
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	18,024千円	20,720千円
その他	67千円	941千円
合計	18,091千円	21,662千円
差引：繰延税金資産の純額	232,032千円	246,137千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	の法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	1.95
住民税均等割等		2.32
子会社欠損金		1.85
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.38
その他		0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.60

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,211千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品分類を樹脂材料と機能化学品に分け、「樹脂材料」は、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びその関連商品、「機能化学品」は、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、メタクリル酸エステル類及びその関連商品を取扱い事業展開をしております。このことから、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,205	5,249,563	12,469,768	-	12,469,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,220,205	5,249,563	12,469,768	-	12,469,768
セグメント利益(注2)	82,237	346,969	429,207	23,266	405,940
セグメント資産	5,588,771	3,876,862	9,465,633	3,600,111	13,065,745
セグメント負債	2,645,025	2,053,009	4,698,035	1,088,688	5,786,724
その他の項目					
受取利息	-	-	-	3,076	3,076
支払利息	23,343	-	23,343	-	23,343
減価償却費	144,676	71,398	216,075	15,582	231,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42,017	32,020	74,038	92,225	166,263

(注)1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であり  
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。



当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,430,106	5,233,393	13,663,500	-	13,663,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,430,106	5,233,393	13,663,500	-	13,663,500
セグメント利益（注2）	108,106	208,687	317,640	20,113	297,526
セグメント資産	6,062,279	3,500,201	9,562,481	3,288,166	12,850,647
セグメント負債	2,568,946	1,683,251	4,252,215	1,080,489	5,332,705
その他の項目					
受取利息	-	-	-	2,414	2,414
支払利息	16,976	-	16,976	-	16,976
減価償却費	148,469	61,588	210,057	32,457	242,515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90,090	46,685	136,776	47,191	183,967

（注）1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であり  
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しており  
ます。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた  
め、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,602,274	機能化学品

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	合計
11,634,312	2,029,188	13,663,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,823,206	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.02 間接 7.77	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,602,274	売掛金	890,045
							商品及び原材料の仕入	1,298,242	買掛金	758,132

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.05 間接 7.72	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,823,206	売掛金	780,808
							商品及び原材料の仕入	1,614,620	買掛金	753,677

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	177,068	売掛金	90,372
							原材料の仕入	1,565,512	買掛金	846,657
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント 預託金	500,000
							受取利息	2,666	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	186,346	売掛金	76,239
							原材料の仕入	1,631,248	買掛金	722,524
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント預託金	500,000
							受取利息	2,187	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス㈱との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,283.58円	1,319.27円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(千円) :	7,279,021	7,517,942
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :	223,641	267,016
(うち少数株主持分)	(223,641)	(267,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : -	7,055,379	7,250,925
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,496,663	5,496,169

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	47.69円	31.44円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円) :	262,158	172,814
普通株主に帰属しない金額(千円) :	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円) : -	262,158	172,814
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,663	5,496,256

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	204,917	201,726	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,470	7,818	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,557	8,738	-	平成28年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	229,945	218,283	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,818	919	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第37期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,030,540	6,544,499	9,985,818	13,663,500
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	16,428	69,792	182,338	297,526
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (千円)	21,955	43,691	110,342	172,814
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	3.99	7.95	20.08	31.44

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	3.99	11.94	12.13	11.37

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,264,818	1,872,217
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形	2 713,019	2 374,579
売掛金	1 3,875,309	1 3,728,748
商品及び製品	919,934	960,712
仕掛品	61,180	58,189
原材料及び貯蔵品	366,634	349,167
前払費用	15,273	17,400
繰延税金資産	53,010	51,149
短期貸付金	1 230,000	1 542,000
その他	36,140	63,812
貸倒引当金	2,308	2,070
<b>流動資産合計</b>	<b>9,033,013</b>	<b>8,515,905</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	602,484	610,637
構築物	109,144	99,918
機械及び装置	462,980	416,396
車両運搬具	1,230	585
工具、器具及び備品	29,921	37,340
土地	1,340,442	1,340,442
リース資産	23,215	15,769
建設仮勘定	6,335	3,895
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,575,752</b>	<b>2,524,984</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	348	119,130
ソフトウェア仮勘定	92,225	-
その他	0	333
<b>無形固定資産合計</b>	<b>101,301</b>	<b>128,191</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	114,938	122,500
関係会社株式	365,109	365,109
長期前払費用	5,186	887
繰延税金資産	179,022	194,661
その他	1 78,562	1 107,686
貸倒引当金	200	200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>742,618</b>	<b>790,645</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,419,672</b>	<b>3,443,821</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,452,685</b>	<b>11,959,726</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 882,033	2 750,099
買掛金	1 3,072,419	1 2,563,424
リース債務	8,470	7,818
未払金	192,323	128,416
未払費用	12,600	11,954
未払法人税等	69,439	82,701
未払消費税等	13,918	15,578
預り金	15,588	5,747
賞与引当金	77,343	72,000
役員賞与引当金	6,000	6,000
設備関係支払手形	2 32,038	2 36,493
その他	-	1,002
流動負債合計	4,382,175	3,681,237
固定負債		
リース債務	16,557	8,738
長期預り金	38,524	39,808
退職給付引当金	515,741	561,373
役員退職慰労引当金	15,989	25,144
再評価に係る繰延税金負債	278,466	278,466
資産除去債務	15,756	15,920
固定負債合計	881,034	929,451
負債合計	5,263,210	4,610,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	4,160,000	4,360,000
繰越利益剰余金	430,933	385,830
利益剰余金合計	4,664,920	4,819,817
自己株式	1,400	1,600
株主資本合計	6,654,060	6,808,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,549	37,417
土地再評価差額金	502,864	502,864
評価・換算差額等合計	535,414	540,282
純資産合計	7,189,475	7,349,038
負債純資産合計	12,452,685	11,959,726

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,263,193	1 11,634,312
売上原価	1 9,360,957	1 9,704,574
売上総利益	1,902,235	1,929,737
販売費及び一般管理費		
運搬費	487,275	480,084
給料	205,552	216,169
賞与引当金繰入額	47,508	58,041
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
退職給付費用	16,022	17,775
役員退職慰労引当金繰入額	12,515	9,705
福利厚生費	62,950	66,271
賃借料	44,173	40,690
減価償却費	15,295	36,284
その他	593,257	682,226
販売費及び一般管理費合計	1,490,551	1,613,248
営業利益	411,684	316,489
営業外収益		
受取利息	1 6,167	1 9,793
受取配当金	17,396	13,476
受取賃貸料	1 6,715	1 7,751
その他	9,632	10,648
営業外収益合計	39,911	41,669
営業外費用		
売上割引	9,475	13,612
設備賃貸費用	1 11,038	1 11,974
その他	5,067	3,350
営業外費用合計	25,581	28,936
経常利益	426,015	329,221
税引前当期純利益	426,015	329,221
法人税、住民税及び事業税	150,898	152,322
法人税等調整額	1,880	16,473
法人税等合計	152,779	135,848
当期純利益	273,235	193,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,010,000	346,174	4,430,161	1,400	6,419,301
当期変動額									
別途積立金の積立					150,000	150,000	-		-
剰余金の配当						38,476	38,476		38,476
当期純利益						273,235	273,235		273,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	84,759	234,759	-	234,759
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,160,000	430,933	4,664,920	1,400	6,654,060

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,190	502,864	526,055	6,945,356
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				38,476
当期純利益				273,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,359	-	9,359	9,359
当期変動額合計	9,359	-	9,359	244,118
当期末残高	32,549	502,864	535,414	7,189,475

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,160,000	430,933	4,664,920	1,400	6,654,060	
当期変動額										
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当						38,476	38,476		38,476	
当期純利益						193,373	193,373		193,373	
自己株式の取得								200	200	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	45,103	154,896	200	154,695	
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	385,830	4,819,817	1,600	6,808,756	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,549	502,864	535,414	7,189,475
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				38,476
当期純利益				193,373
自己株式の取得				200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,867	-	4,867	4,867
当期変動額合計	4,867	-	4,867	159,563
当期末残高	37,417	502,864	540,282	7,349,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～35年

機械及び装置 8年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸し資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,114,891千円	1,300,698千円
長期金銭債権	20,000千円	50,000千円
短期金銭債務	815,077千円	785,449千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	107,245千円	-千円
支払手形	184,394千円	-千円
設備関係支払手形	8,353千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,660,731千円	1,874,842千円
外注加工費	401,853千円	339,819千円
仕入高	1,337,074千円	1,651,683千円
その他営業取引	112,864千円	94,355千円
営業取引以外の取引による取引高	10,780千円	16,728千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 365,109千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 365,109千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	185,232千円	200,073千円
役員退職慰労引当金	5,698千円	8,961千円
賞与引当金	29,398千円	25,661千円
未払事業税	6,767千円	6,835千円
その他	115,926千円	118,839千円
小計	343,021千円	360,369千円
評価性引当額	92,897千円	92,897千円
合計	250,124千円	267,472千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	18,024千円	20,720千円
その他	67千円	941千円
合計	18,091千円	21,662千円
差引：繰延税金資産の純額	232,032千円	245,810千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,211千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

単位：千円

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	602,484	41,502	5,732	27,615	610,637	1,363,830
	構築物	109,144	-	-	9,225	99,918	613,210
	機械及び装置	462,980	72,306	407	118,482	416,396	5,220,175
	車両運搬具	1,230	-	-	645	585	52,708
	工具、器具及び備品	29,921	18,006	42	10,544	37,340	374,284
	土地	1,340,442 (781,331)	-	-	-	1,340,442 (781,331)	-
	リース資産	23,215	-	-	7,446	15,769	44,695
	建設仮勘定	6,335	129,375	131,815	-	3,895	-
	計	2,575,752	261,190	137,998	173,960	2,524,984	7,668,905
無形固定資産	借地権	8,727	-	-	-	8,727	-
	ソフトウェア	348	139,416	-	20,634	119,130	-
	ソフトウェア仮勘定	92,225	47,191	139,416	-	-	-
	商標権	-	333	-	-	333	-
	電話加入権	0	-	-	-	0	-
	計	101,301	186,940	139,416	20,634	128,191	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	技術研究所	空調設備更新、他	22,404千円
機械及び装置	技術研究所	研究設備更新、他	13,329千円
機械及び装置	湘南工場	樹脂製造設備、他	35,723千円
ソフトウェア	本社	基幹システム更新	139,416千円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【引当金明細表】

単位：千円

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,508	2,070	2,308	2,270
賞与引当金	77,343	72,000	77,343	72,000
役員賞与引当金	6,000	6,000	6,000	6,000
役員退職給付引当金	15,989	9,705	550	25,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.u-pica.co.jp">http://www.u-pica.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第36期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第36期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本コピカ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。